

令和3年度決算 及び 監査報告

貸借対照表

令和4年3月31日現在

(単位:円)

科目	当年度 (A)	前年度 (B)	増減 (A-B)
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金	103,504	182,491	△ 78,987
普通預金	5,941,669	4,700,793	1,240,876
前払金	200,665	110,520	90,145
未収会費	0	69,000	△ 69,000
流動資産合計	6,245,838	5,062,804	1,183,034
2. 固定資産			
固定資産合計	0	0	0
資産合計	6,245,838	5,062,804	1,183,034
II. 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	91,252	70,000	21,252
預り金	474,000	449,000	25,000
流動負債合計	565,252	519,000	46,252
2. 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	565,252	519,000	46,252
III. 正味財産の部			
正味財産	5,680,586	4,543,804	1,136,782
負債及び正味財産合計	6,245,838	5,062,804	1,183,034

財 産 目 録

令和 4年 3月 31日 現在

(単位:円)

科 目	摘 要	金 額
資 産		
1. 流動資産		
現金	現金手許有高	103,504
普通預金	りそな銀行神田支店	5,941,669
前払金	令和4年度ボーリング講習会費用 (テキスト代, 保険代 ほか)	129,495
	令和4年度 第38回定時総会費用 (会場費ほか)	71,170
2. 固定資産		0
資 産 合 計		6,245,838

負債及び正味財産		
1. 流動負債		
未払金	法人都民税 (令和3年度分)	70,000
	技術ノートNO.54 送料	21,252
預り金	令和4年度ボーリング講習会 参加費 (42名分)	474,000
2. 正味財産		5,701,838
負債及び正味財産合計		6,267,090

正味財産増減計算書 (予算比)

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(経常収益)

(単位:円)

科 目		予 算 (A)	決 算 (B)	増 減 (B-A)
1 入 会 金	① 正 会 員	0	0	0
	② 特 別 会 員	0	0	0
	計 (①+②)	0	0	0
2 会 費	③ 正 会 員	5,616,000	5,616,000	0
	④ 特 別 会 員	0	0	0
	⑤ 賛 助 会 員	420,000	420,000	0
	計(③+④+⑤)	6,036,000	6,036,000	0
3 事 業 費	⑥情報の提供事業			
	・資料販売	0	0	0
	⑦技術の向上に関する事業			
	・現場見学会 会費	0	0	0
	・ボーリングマシン特別講習会 会費	800,000	895,000	95,000
	・土壌・環境関連講習会 会費 他	50,000	20,000	△ 30,000
計(⑥+⑦)	850,000	915,000	65,000	
4	雑 収 入	140,000	130,050	△ 9,950
経常収益計 (1+2+3+4) [A]		7,026,000	7,081,050	55,050

(経常費用)

(単位:円)

科 目		予 算 (A)	決 算 (B)	増 減 (B-A)
1 事 業 費	① 人件費	756,000	756,000	0
	② 事務所費	1,140,000	1,140,000	0
	③ 普及啓発事業	(250,000)	(107,262)	(△ 142,738)
	・ 自然災害・地盤災害の講演会・講習会	60,000	84	△ 59,916
	・ 地質調査業界資料の配布	190,000	107,178	△ 82,822
	④ 情報の提供事業	(1,430,000)	(884,809)	(△ 545,191)
	・ 地盤災害等の展示会	360,000	65,040	△ 294,960
	・ 東京都との意見交換会	30,000	17,936	△ 12,064
	・ 技術ノート作成	800,000	775,894	△ 24,106
	・ 防災協定等に関する事業			
	防災訓練・会議への出席	5,000	4,644	△ 356
	災害対策セミナー(3団体合同)	70,000	340	△ 69,660
	・ 協会パンフレット作成	160,000	20,955	△ 139,045
	・ 問合せ対応(取材等)	5,000	0	△ 5,000
	⑤ 技術の向上に関する事業	(680,000)	(532,316)	(△ 147,684)
	・ 現場見学会・講演会	0	0	0
	・ 地質調査技術の勉強会			
ボーリング特別講習会	600,000	499,478	△ 100,522	
土壌汚染調査関連 講習会・見学会	80,000	32,838	△ 47,162	
⑥ 経営の近代化の促進等	(41,000)	(41,387)	(387)	
・ 建設行政・経営等の講演会	11,000	11,387	387	
・ 継続教育関連費	30,000	30,000	0	
計(①~⑥)	4,297,000	3,461,774	△ 835,226	
2 管 理 費	① 人件費	756,000	756,000	0
	② 事務所費	1,140,000	1,140,000	0
	③ 旅費交通費	200,000	143,018	△ 56,982
	④ 賃借料	70,000	66,660	△ 3,340
	⑤ 会議費	5,000	2,021	△ 2,979
	⑥ 通信運搬費	120,000	88,710	△ 31,290
	⑦ 印刷製本費	80,000	24,842	△ 55,158
	⑧ 費用弁償	60,000	18,660	△ 41,340
	⑨ 新聞購読料	81,000	80,400	△ 600
	⑩ 広告料	35,000	0	△ 35,000
	⑪ 消耗品費	50,000	32,793	△ 17,207
	⑫ 租税公課	70,000	70,000	0
	⑬ 雑費	62,000	59,390	△ 2,610
	計(①~⑬)	2,729,000	2,482,494	△ 246,506
経常費用計(1+2) [B]		7,026,000	5,944,268	△ 1,081,732
当期経常増減額 [C=A-B]		0	1,136,782	1,136,782
正味財産期首残高 [D]		4,543,804	4,543,804	0
正味財産期末残高 [C+D]		4,543,804	5,680,586	1,136,782

正味財産増減計算書 (前年比)

(令和3年 4月 1日 ~ 令和4年 3月 31日)

(単位:円)

科 目	当年度 (A)	前年度 (B)	増 減 (A-B)
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
入会金	0	0	0
会費収入	6,036,000	6,297,000	△ 261,000
事業収入			
情報の提供事業	0	0	0
技術の向上に関する事業	915,000	362,500	552,500
(事業収入計)	915,000	362,500	552,500
雑収入	130,050	50,042	80,008
経常収益計	7,081,050	6,709,542	371,508
(2) 経常費用			
事業費			
人件費	756,000	756,000	0
事務所費	1,140,000	1,140,000	0
普及啓発事業	107,262	75,750	31,512
情報の提供に関する事業	884,809	846,419	38,390
技術の向上に関する事業	532,316	236,475	295,841
経営の近代化、資質の向上事業	41,387	40,780	607
(事業費計)	3,461,774	3,095,424	366,350
管理費			
人件費	756,000	756,000	0
事務所費	1,140,000	1,140,000	0
旅費交通費	143,018	146,803	△ 3,785
事務諸費	373,476	715,206	△ 341,730
租税公課	70,000	70,000	0
(管理費計)	2,482,494	2,828,009	△ 345,515
経常費用計	5,944,268	5,923,433	20,835
当期経常増減額	1,136,782	786,109	350,673
当期一般正味財産増減額	1,136,782	786,109	350,673
一般正味財産期首残高	4,543,804	3,757,695	786,109
一般正味財産期末残高	5,680,586	4,543,804	1,136,782
II 正味財産期末残高	5,680,586	4,543,804	1,136,782

< 注記事項 >

1. 継続事業の前提に関する注記

該当する事項はなし

2. 重要な会計方針

1) 人件費^{*}、事務所費は、事業費(配賦費)と管理費へ半額計上。

※人件費(給料手当, 旅費交通費(定期代), 福利厚生費)については一括表示とした。

2) 正味財産増減計算書(前年比)の科目・管理費の「事務諸費」は、賃借料、会議費、通信運搬費、印刷製本費、費用弁償、新聞購読料、広告料、消耗品費、雑費の金額が小額のため一括表示した。

3) 消費税の会計処理は、税込方式とした。

4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によるものとした。

5) (一社)関東地質調査業協会との取引内容(事務の年間委託契約)

・人件費	年額 1,512,000 円
・地代家賃	年額 2,280,000 円

6) 担保に供している資産

該当する事項はなし

7) 保証債務等の偶発債務

該当する事項はなし

3. 協会が行う各事業の「目的」について

【1】地質調査についての普及啓発事業(定款第4条第1号事業)

(目的)地質調査は、建物、構造物、地下水、地震及び軟弱地盤等を通じて都民生活に深いかかわりを持っている重要度に比較して、一般社会の理解度が低いという現状があることから、地質調査の知識を一般都民へ直接提供し、地質調査と都民生活との重要な関係について都民の理解を深めることを目的とする。

【2】地質調査についての情報の提供に関する事業(定款第4条第2号事業)

(目的)地質調査に関心と理解を持つ個人や団体に新たな情報を提供し、その提供先から、その提供した情報に関する見解や関連情報を入手することにより、新たに価値ある情報を創造することを目的とする。

【3】地質調査技術の向上に関する事業(定款第4条第3号事業)

(目的)複雑で過密化した困難な条件の下での建設事業の施工に伴ういかなる困難な技術的要請にも応えられるように、地質調査の技術の向上を目的とする。
現場の地形、地質事例を通じ、技術力の向上を図る。また、防災安全講演会等を開催し国や都の法令の変更に際し、会員・非会員へ知らせる。

【4】地質調査業者の経営の近代化の促進及び資質の向上に関する事業(定款第4条第4号事業)

(目的)地質調査業者の多くが中小企業であるため、経営の近代化を促進し、合理的な経営を進め、財務体質を強化するとともに人材を確保することを目的とする。
企業の近代化を促進し、優れた人材の確保を行い、かつ、地質調査の公益性に伴う社会的使命に対する意識の高揚を図り、地質調査業者の資質を向上し良質の成果品を提供する。

以上

監査報告書

一般社団法人 東京都地質調査業協会
会長 網代 稔 殿


令和4年4月6日

一般社団法人 東京都地質調査業協会

監事

倉持知二 

監事

鈴木明夫 

私たちは、令和3年4月1日から令和4年3月31日までの第23会計年度における会計及び業務の監査を行い、次のとおり報告する。

1 監査の方法の概要

- (1) 会計監査について、帳簿並びに関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続を用いて計算書類の正確性を検討した。
- (2) 業務監査について、理事会及びその他会議に出席し、理事から業務の報告を聴取し、関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続を用いて業務執行の妥当性を検討した。

2 監査意見

- (1) 貸借対照表、財産目録、正味財産増減計算書は、会計帳簿の記載金額と一致し、法人の収支状況及び財産状況を正しく示していると認める。
- (2) 事業報告書の内容は真実であると認める。
- (3) 理事の職務執行に関する不整の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実はないと認める。

以上